

サイバーセキュリティ経済基盤構築事業

令和4年度概算要求額 **20.5億円 (19.3億円)**

※うち6.7億円は独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 運営費交付金要求分

事業の内容

事業目的・概要

- 日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT ※1）の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行います。【委託】
- サイバー攻撃被害の経済全体への連鎖を抑制し被害低減を図るため、経済社会に被害が拡大するおそれが強く、個々の能力では対処が困難な深刻なサイバー攻撃を受けた組織に対し、(独)情報処理推進機構(IPA) のサイバーレスキュー隊 (J-CRAT ※2) により、被害状況を把握し、再発防止の対処方針を立てる等の初動対応支援を行うことで、深刻化するサイバー攻撃から重要インフラ事業者等を守ります。【交付金】

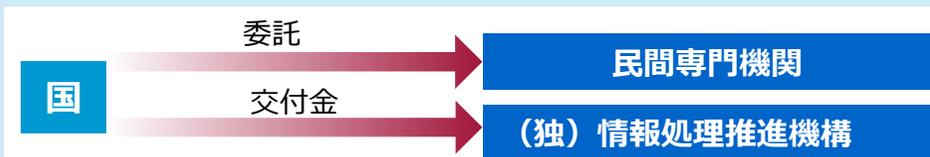
※1 Computer Security Incident Response Teamの略。日本の窓口CSIRTは、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター。

※2 Cyber Rescue and Advice Team against target attacked of japan

成果目標

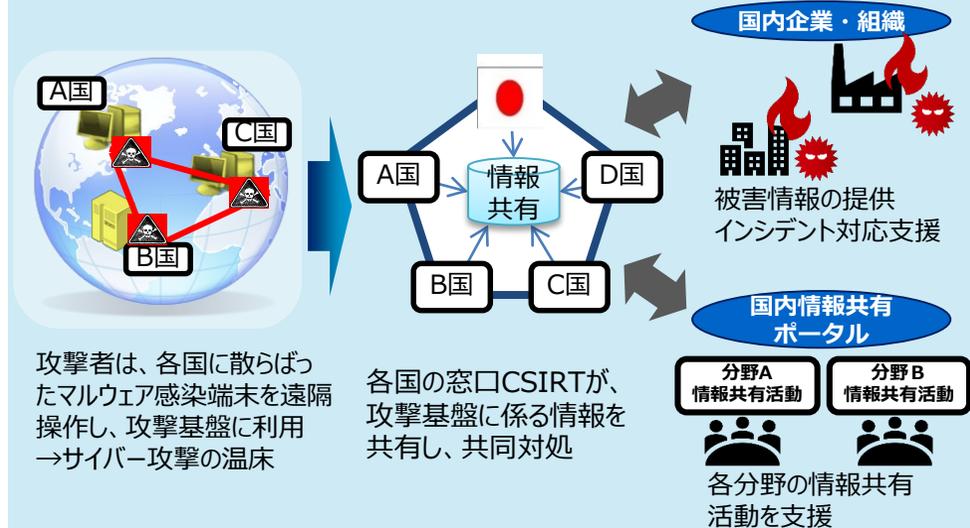
- 本事業の目標は、日々発生し続けるサイバー攻撃から我が国企業等を守る体制を構築し、維持し続けることです。サイバー攻撃の手口は高度化・巧妙化を続けており、政府・公的機関や重要インフラ分野等を狙った攻撃が発生しているところ、インシデントの支援要請や国際連携対応に確実に対応します。こうした対応により、社会に広く影響を与える大規模なサイバー攻撃事態の発生を0件に抑えることを目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

各国窓口CSIRT間の連携 (情報共有・共同対処) 【委託】



攻撃者は、各国に散らばったマルウェア感染端末を遠隔操作し、攻撃基盤に利用→サイバー攻撃の温床

各国の窓口CSIRTが、攻撃基盤に係る情報を共有し、共同対処

サイバーレスキュー隊による支援業務【交付金】

